

2021年度 独創的研究助成費 実績報告書

2022年3月31日

報告者	学科名	看護学科	職名	助教	氏名	岩本真弓
研究課題	住民の主体的な健康づくり活動を促す研修プログラムの構築に関する研究					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	岩本真弓	看護学科・助教	地域看護学	調査・分析	
	分担者	東野 定律	静岡県立大学経営情報学部・教授	社会福祉学	調査・分析、有識者のリクルート	
		木村 綾	静岡県立大学経営情報学部・講師	社会福祉学	調査・分析 経営学の知見からマネジメント使用の精練	
研究実績の概要	<p>1. 研究の背景と目的</p> <p>各自治体で構築されている地域包括ケアシステムをさらに推進していくためには、地域の健康課題を解決する住民組織の醸成と自らが暮らしたい地域を考え主体的にかつ積極的に行動する基盤形成に向けた保健師のマネジメントが重要であると考え。そこで、本研究では、住民主体の健康づくりが継続し、地域に拡大する過程に着目して、保健師の役割行動指標を作成することを目的とする。本研究により保健師の地区活動を方向づける基軸が明らかになり、自己評価に活用することによって、効果的な住民主体の活動を促す保健師の地区活動の改善に貢献できると考えている。</p> <p>2. 研究方法</p> <p>1) 住民の健康づくりに携わってきた行政保健師を対象に、住民主体の健康づくりが地域に拡大する過程に沿って行った役割行動について半構成的インタビューを実施、質的帰納的に分析し、作成した役割行動指標原案精選のための専門家調査として、公衆衛生看護学の専門家および住民活動支援の経験がある中堅期以上の行政保健師を対象とした質問紙調査を行った。</p> <p>2) 役割行動指標原案の信頼性妥当性を明らかにするための調査・分析は、行政機関に所属する保健師を対象に、地区活動におけるマネジメントに焦点をあてて、住民主体の健康づくりを促す活動の現状に関する調査を実施する。地域性の類似した2県の62市町村、142地域包括支援センターの住民活動支援に関わった経験のある保健師を対象として、郵送による自記式質問紙調査を実施する。</p> <p>3) 調査・分析には、公衆衛生の専門家によるアドバイスを受けるため、検討会を3回実施。</p> <p><倫理的配慮></p> <p>本学の研究倫理審査委員会の承認後、調査対象には、説明文書により研究目的を説明しアンケート調査表の返信をもって研究参加の意思を確認した。</p>					

※ 次ページに続く

<p>研究実績 の概要</p>	<p>3. 研究結果・考察</p> <p>住民主体の健康づくりを促す行政保健師の役割行動指標原案として、3つのマネジメント内容に関わる13の役割、48の役割行動が明らかとなった。また、住民活動が地域に拡大する過程については5つの局面が示された。これらの結果から、保健師の役割行動をマネジメント内容ごとに各局面を追って整理することを試みた。</p> <p>保健師は、協働できる住民組織を基盤として、組織をマネジメントしながら個人の健康意識を向上させ、セルフケアを進めるという役割を担っていた。この保健師行動は、欧米にみられるターゲットを定めた行政の戦略としてのアプローチとは異なり、既存組織との協力関係により活動を展開するという日本の特徴であったと考える。また、効果が実感しにくい健康づくり分野では、住民や地域の特性を考慮した価値共創が住民活動の継続と地域への拡大に向けて重要であると考えられた。今後更に詳細な分析を進める。</p> <p>5. 今後の課題と方向性</p> <p>本研究成果を用いて研修プログラムの提案と研修プログラムの実施による効果検証を行いたいと考えている。</p>
<p>成果資料目録</p>	